

(様式2)

平成29年10月20日

京丹後市議会議長 様

会 派 名 丹政会

代表者氏名 池田 恵

調査研究等報告書

下記のとおり実施しましたので報告します。

記

1 日程

平成29年10月11日(水)～13日(金)

2 場所

○ 邑南町(島根県) 12日

○ 三刀屋交流センター(島根県雲南市) 13日

3 目的

- 移住定住対策と食と農によるまちづくり(邑南町)
 - 日本一の子育て村構想(移住・定住について)
 - 食の学校について
- 小規模多機能自治からみる地域医療(雲南市)
 - コミュニティナースの取り組み

4 該当する政務活動費の用途項目

調査研究

5 支出経費の内訳と金額

経費合計 139,277円(内訳別紙参照)

6 参加議員名

池田恵一、谷津伸幸、中野勝友、東田真希

7 調査研究成果の概要、所見

- 平成29年度丹政会 邑南町・雲南市視察報告書(別紙)参照

8 成果物、資料等

- 定住対策・日本一の子育て村
- A級グルメと食と農産業戦略
- 雲南市における訪問看護による地方創生(事例発表)

平成 29 年度丹政会
邑南町・雲南市視察報告書

視察年月日 平成 29 年 10 月 11 日（水）～10 月 13 日（金）

視察者 （丹政会） 池田議員 谷津議員 東田議員 中野議員

視察年月日 平成 29 年 10 月 12 日

視 察 先 島根県邑南町

目 的 (1)定住対策・日本一の子育て村
(2)食と農によるまちづくり・A 級グルメ

1. 邑南町の概況

島根県中央部の山間にある自然豊かな町である。盆地の多い地形で、面積は 419.22 k m²（山林が 86%）、人口 11,092 人、世帯数 4,981 世帯、高齢化率 43.2%、主な産業は農林業である。平成 16 年に町村合併し、昨年合併 13 年目を迎えた。人口減少、少子高齢化への危機感から、平成 23 年に攻めと守りの定住プロジェクトを立ち上げ、攻めの A 級グルメ構想、守りの日本一の子育て村を目指し、徹底した移住者ケアへの取り組みを開始した。まちづくりの理念は「持続可能なまち」を目指している。構想の背景としては、平成 22 年に過疎地域自立促進特別措置法の改正を受け、平成 21 年で終了した過疎地域自立促進計画（後期）を新たに 6 年間の計画期間として策定した。町長を先頭に関係課の横断的な協議を行った。その中から、「日本一の子育て村」と称して、保育料の無料化、中学生までの医療費無料という起爆剤的な思い切った戦略展開の提案があり、それが目玉政策となっている。

2. 視察概要 1

(1) 定住対策・日本一の子育て村

邑南町では、移住者に住みよいまちづくりとして、移住・定住に向けた相談や定住後のフォローを行う専門員「定住支援コーディネーター」を配置し、U・I ターン者へのきめ細かな支援を行うと共に、子どもへの支援、子育て家庭への支援に重点を置き、町民、地域、行政が一体となって「地域で子育て」をキーワードに事業を展開しており、子供たちを安心して産み育てられる環境の整備や子育ての経済的負担を軽減する具体策を「日本一の子育て村構想」と名付け、住みよいまちづくりをめざしている。

定住支援の取り組みの内容

① 就労・起業支援（無料職業紹介所の設置）

職業相談員が町内または通勤可能な町外市町の雇用の場を紹介し、起業を目指す方や新たな販路開拓を模索する中小企業への支援を行い、地域経済を担う方を応援する。

② 住宅支援

(ア) 空き家情報制度

邑南町に存する空き家を登録し、定住等を目的として、空き家の利用を希望する方に対して情報提供を行う。

(イ) 空き家改修事業補助金

U・Iターン者が空き家を利用する場合に改修費用の2分の1（100万限度）の補助を行う

(ウ) 民間賃貸住宅建設事業補助金

U・Iターン者向けに、低コストな賃貸住宅を建設する事業者に対して建設事業費を補助している。

(エ) 多世代による安心子育て住ま居る（スマイル）推進事業

多世代の同居・近居を目的に、新築、増改築を行う場合、経費の一部（最高100万円）を補助する。

③ 結婚支援（出会い、結婚のサポーター）

結婚を考えている方の出会いや結婚を支援するために、婚活イベントを企画し、出会いの場を創出する。

子育て支援の内容

① （公立邑智病院）産婦人科・小児科機能の充実

郡内唯一の急性期病院として、地域の安心の一翼を担い、診療科目は内科外科等、9科であり、特に小児科医、産婦人科医の常勤により、安心して出産、子育てができる医療体制を確立している。

② 24時間救急受付（365日）

邑智病院では救急告示（二次救急）医療機関として、24時間365日、救急患者を受け入れている。また、救命救急や高度医療については近隣の浜田市、出雲市、広島市の救命センターや大学等との連携で対応します。

③ 子ども医療費の無料化

子ども等の医療費助成条例により、対象者の方が医療機関へ受診された場合に、中学校卒業までの医療費自己負担金（保険適用分）を無料としている。

④ 2子目から「保育料」全額無料

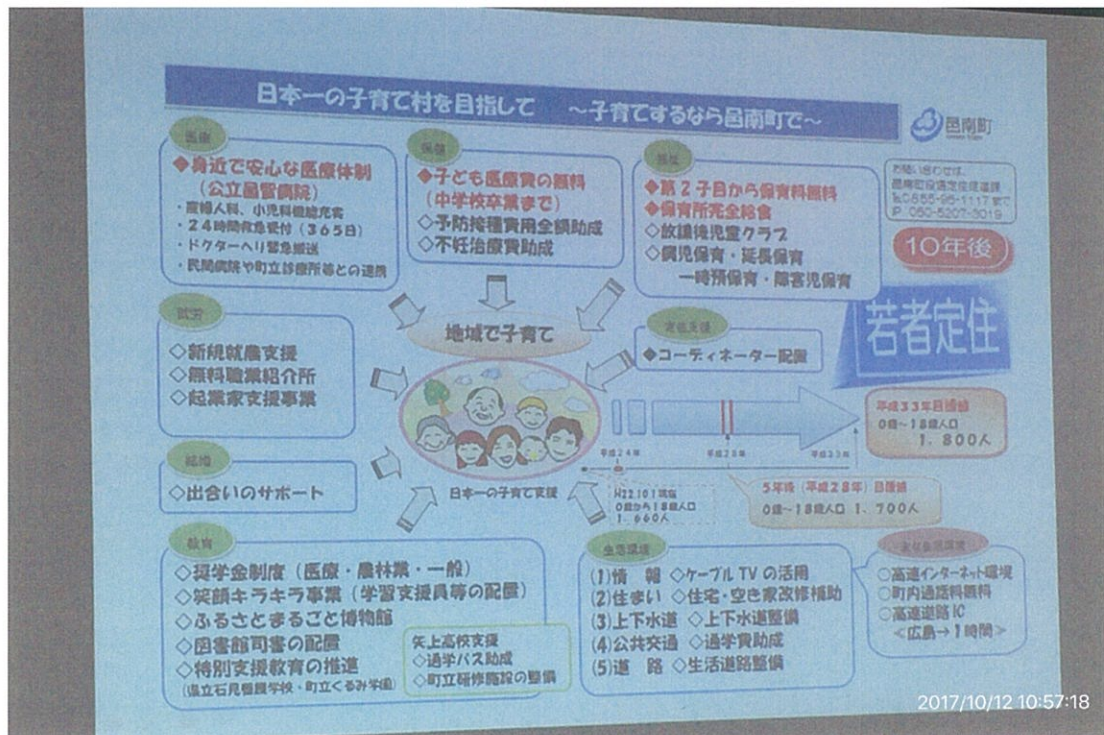
子育て世帯の経済的負担を減らすため、2子目以降の保育料が無料になります。

3. 所見

邑南町では、攻めと守りの定住プロジェクトとして、攻めのA級グルメ構想と守りの日本一の子育て村+徹底した移住者ケアへの取り組みが、人口動態でみると合併10年目で20人増となっており、平成25~27年では3年連続での社会動態の増加がみられるなど、出生数、出生率も、全国や島根県の平均値を上回っている。

婚姻率の上昇が出生率につながるとの分析の下、平成27年の合計特殊出生率は2.46と高く、同27年調べではU・Iターン者100名の内、20~30代の女性が26名で全体の4分の1を占め、4割がIターン者であり、更なる婚姻と出生に繋がるのではと思われる。

子育て支援の目玉施策である中学校までの医療費無料や、保育料第2子目以降の完全無料から、産婦人科医、小児科医の常勤と24時間救急受付と子育て世代への安心も大きい、また、町内2カ所に病児保育室「ルビナス」(民間病院)があり、看護師と保育士が対応し、保護者は安心して仕事に行ける体制が出来ており、年々利用者も増加しておりニーズの高さが伺える。この様な状況が20~39歳の女性の就業率を支え、定住人口の増加に繋がっている。



4. 視察概要 2

(2) 食と農によるまちづくり

邑南町で生産される良質な農産物を素材とするここでしか味わえない食や体験のことで、高原野菜、石見和牛、キャビアなど特選の食材を活かした料理や食品開発、またそれを担う生産者やシェフなどをトータルに育成して地域産業の振興を図り、地域の誇りを育む「ビレッジプライド」としてA級グルメでまちの活性化を目指している。

A 級グルメの取り組みの内容

① 地産地消レストランの立ち上げ

平成 23 年 5 月 素材香房 ajikura の立ち上げ (邑南町観光協会)

コンセプト・日本の飲食店改革を邑南町から~三ツ星レストランは地方にあるべき~

- 1) 料理人の徒弟制度の廃止 (耕すシェフの研修制度)
- 2) レストランレシピのオープン化 (ajikura レシピ本)
- 3) 食の研究所と連携 (食の学校)
- 4) 差別化された食材づくり (BLOF 理論による機能性野菜の開発)

平成 25 年在日イタリア商工会議所によるイタリアンレストラン品質認定

平成 27 年 4 月 里山イタリアン AJIKURA (株式会社ローカルフードラボ)

平成 28 年 5 月 広島三越里山イタリアン AJIKURA2 号店オープン

~山形県鶴岡市アルケッチャーノ奥田シェフと連携~



② 食の学校

平成 26 年 5 月 食の学校の立ち上げ（邑南町観光協会）
コンセプト・100 年先の未来の子供たちへ継承する食文化

- 1) 町民向けの料理教室の開催
 - 2) 郷土料理・発酵食品等の研究会の運営
 - 3) 小中高への食育（スイーツ甲子園）
 - 4) キッチンカーによる地域イベントへの参加
 - 5) 6 次産業商品の開発（ミルクジャム、バター、塩麴）
- 活用事業 平成 25 年都市農村共生・対流総合対策交付金
（ハード 3 千万円／ソフト 6 百万円）
平成 26 年都市農村共生・対流総合対策交付金
（ソフト 6 百万円）

③ 農の学校

平成 27 年 4 月 ふれあい体験農園を活用した有機農業の普及（農の学校）

- 1) 有機農園として都市部の住民へ貸出し
 - 2) 研修生の受け入れと有機農業による新規就農者の育成
 - 3) 建設業異業者参入、町民への技術指導
 - 4) AJIKURA や香楽マルシェと連携した有機野菜のブランド化
（インナービューティーベジ）
 - 5) 販売会社設立（joaa）による販路の確保（全国 300 農家）
- 活用事業 平成 27 年 しまねおおなん型仕事創生事業 750 万（ソフト事業）
平成 28 年 しまねおおなん型仕事創生事業 750 万（ソフト事業）

④ 地域おこし協力隊

平成 23 年 10 月 地域おこし協力隊の導入

「耕すシェフ」

- 1) 食材づくりを学びながら料理を学ぶ研修制度
- 2) 華調理製菓専門学校（東京）広島酔心調理製菓専門学校との連携による人材確保
「アグリ男子・女子」
- 1) 有機栽培（BLOF 理論）を学び機能性野菜（インナービューティーベジ）のブランド化を図る人材育成

5. 所 見

「食」から「職」を生み出すパイオニアづくりとして、新たなブランド構築により関連産業を活性化させる「食の研究所」町民だれもが A 級グルメに携わる事ができ、「食の学校」U・I ターン定住者を募集し起業を促す「耕すシェフ事業」町内企業や地域との連携やマッチングを狙った「企業支援の強化」の取り組みとなっており、「美味しい

ものは地方にあって美味しいものを知っているのは地方の人間である。」とのシビックプライド（村の誇り）を持ち、地域全体での取り組みとなっている。

特に「耕すシェフ」は総務省の地域おこし協力隊 制度を活用し、都市部の料理専門学校の卒業生などから人材を受け入れ、A級グルメ発信基地の実現に向けて、野菜の栽培から地元の食材を使った料理の提供までのプロデュースを目指す。

「耕すシェフ」として、実際に町観光協会の地産地消イタリアンレストラン「AJIKURA」で3年間、調理、研究活動を行い、町内で食に関する起業を目指す。

また、町の魅力を伝えるための情報発信活動にも積極的に取り組んでもらう事や、平成26年からスタートした人事育成制度を利用し、就農に必要な農産物の栽培技術、経営力を習得しつつ、任期終了後は定住に結びついている。

食の学校平成29年4月1日現在で、地域おこし協力隊の総受入数は38名であり、現在15名が研修中であるが、研修修了者23名中、町外への転出が15名、8名の方が定住者となり、うち4名の方が町内で起業家となっており（飲食関係2名・新規就農者1名・システムエンジニア1名）定住率は34.7%となっている。

邑南町では平成23年から5年間の数値目標として、定住者の確保200名、観光入込客数100万人、起業家数5人とされており結果は、定住者240、名観光入込客数92万人、起業家数43人、平成25・26・27年と3年間社会動態もプラスに転じるといった好循環にあり、美食観光のみならず定住移住対策、日本一の子育て村として充実した子育て支援もおこなっておられ、本市が目指す姿と重なる印象を得た。



視察年月日 平成29年10月13日

視察先 島根県雲南市（三刀屋地区まちづくり協議会）
目的 小規模多機能自治からみる地域医療
テーマ：コミュニティナースの取組み

1. 視察先の概要

小規模多機能自治（※）の先進地である雲南市は平成16年の合併後、地域自主組織中心としたまちづくりを行うこととし、平成19年、住民発意により市内全市域で地域自主組織を結成完了。現在30組織ある。その中で三刀屋地区まちづくり協議会は平成18年度から地域自主組織として発足。37の自治会、9支部からなる組織である。人口は2603人、1040世帯、高齢化率は32.2%（平成29年3月末）。旧市街地と新しい商業施設、住宅の立地エリアに分かれる。予算は約2300万円。主な歳入は市からの指定管理料、交付金、施設使用料である。地域にある小さな拠点である「ほほ笑み」で子どもから、お年寄りまでみんなが集まって地域の人々の健康と安心して暮らせる地域再生を目指す拠点づくりを行っている。京丹後市でも小規模多機能自治、地域包括ケアを進める中で今後の参考とするための視察を行った。

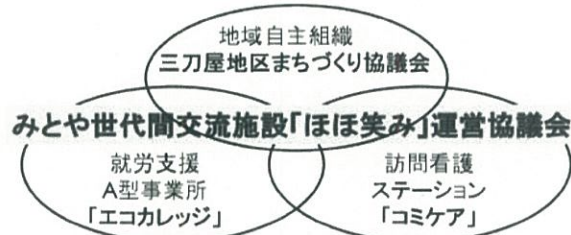
※小規模多機能自治とは自治会や町内会だけでなく地域内のさまざまな団体が一体となって、自主的・自律的・包括的に地域課題を解決していこうとする地域自主組織

2. 内容

三刀屋地区では自治会点検アンケートの結果で人口減少・少子高齢化、特に旧市街地の高齢化率が上がり、地域活動の役員や担い手不足、旧市街地の自治会の弱体化、衰退が見えてきた。

その中で解決策として旧市街地の中心にあった空き店舗をみとや世代間交流施設「ほほ笑み」として三刀屋地区まちづくり協議会、訪問看護ステーション「コミケア」、就労支援A型事業所「エコカレッジ」の三者が「ほほ笑み」運営協議会を立ち上げた。空き店舗の所有者から、無償で提供してもらうことができ、維持管理経費の面から協議の結果、建物は「エコカレッジ」が管理している。その中で交流の場づくり・健康づくり・書店再生に取り組んでおり、高校生や小中学生等の若者の居場所づくりも進められており、地域の若者も巻き込んだ世代間の交流活動を行っている。

空き店舗(書店)をきっかけに
3者が共同運営



三者が協働で地域再生を目的とした「小さな拠点づくり」の活動は、全国的にも珍しい取組みではないかと思えます。

8

3つの主要事業

- (1) 交流の場・生きがいの場の創出 (三刀屋地区まちづくり協議会)
ほほ笑みサロン (茶飲み場)、ものづくり教室、障がい者・小中高生との交流
(インターンシップの受入れ)
- (2) 看護サービスや健康情報等の提供 (コミケア)
訪問看護事業、健康サロン、若手医療人材受け入れ
- (3) 就労支援・書店再生および生活支援 (エコカレッジ)
障がい者就労支援、古本販売、地域清掃、空き家維持管理
※サロンなどの運営費は各事業者で補っている。

次に「ほほ笑み」の運営の一つである「コミケア」が実践しているコミュニティーナースの育成を行っているコミュニティーナースカンパニー(株)の担当者に話をお聞きした。コミュニティーナースとは、看護師としての専門性と技術を持ち、住民の一番近い場所(地域の中)で住民によって組織される地域にコミュニティ(自治会や町内会)と連携しながら、日常的に(中長期的)に住民と関わることで健康的なまちづくりに貢献する新しい医療人材であり、また事業や保険制度に囚われない自由に動き方ができる役割が社会で必要とされていると考えている。保健師との住み分けに関しては、制度や担当外で動きづらい部分をフォローできる、人口に対して保健師が少ない地域などでニーズがあると考えている。現在は行政やクリニック、企業からの問い合わせも多いが、実際の活動の多くは地域おこし協力隊の制度を使っている。「コミケア」の運営は訪問看護事業を収益の柱にしながら一部の時間は地域でコミュニティーナースの活動をしているという状況である。

3. 所 見

三刀屋地区まちづくり協議会はトップである会長のよそにない独自の事業展開をしていく、三刀屋まちづくりでしかできないこと、地域性を活かしてやっていくかを考え、また地域自主組織が主役、行政と一体になって考えることが大事であり、「(地域が)消えてたまるか」というリーダーシップが伝わってきた。

「ほほえみ」を小さな拠点として分野が異なる3者が協働で地域の課題解決、再生に取り組む全国的にも珍しい取り組みをしていく中でサロンやイベントがどれほど地域の存続や活性につながっているのかと考えたとき、実際は人口が減っているという現状があった。その中でやはり「地域づくりは人づくり、人づくりは教育である」という考えになり、社会教育に力をいれ三刀屋高校で授業を行い、インターンシップを受け入れている。子供、若者を取り込んだ事業は、地域への関心を高め、郷土愛が育ち将来の「まちづくり」の担い手になることを期待しているものである。

コミュニティナースにおいては、保健師との住み分け、受け入れる地域の理解、現在は補助金での活動がほとんどであるという課題はあるものの、医療・介護・予防などの支援が一体となった地域包括ケアを進めていく中で非常に有効な取組みだと感じた。三刀屋地区の「コミケア」については地域でコミュニティナース活動を行い、地域自主組織の医療福祉において大きな役割を担っており、地域にならなくてはならない存在になっている。

全般を通じで、会長のリーダーシップと事務局長のフォローのもと地域自主組織がうまく機能していると感じた。また事務局のメンバーは会長を始めほとんど地元の者がいないというのも興味深い。後継者や担い手不足という課題はあるものの、地域が主役であり、行政も一緒になって考え、未来を見据えた小規模多機能自治に取り組んでいる好事例として大いに参考するべきものである。また地域の人づくりの大切さを改めて考えさせられた視察であった。

